

ショートコメント vol.269 (2022年12月29日)

テーマ：中国の出入国規制緩和に対する警戒

～コロナ前に来訪が最も多かった地域は大阪～

●中国によるゼロコロナ政策の解除

中国政府がいわゆるゼロコロナ政策を解除し、人の動きが一気に自由になっている。国内の往来だけでなく、来年1月8日以降は入国規制も緩和し、これまで義務付けられてきた入国時8日間の隔離が撤廃される。すでに中国国内では海外旅行の予約が急増しているとされ、日本への旅行も大きく増えることが予想される。

ただし、ゼロコロナ政策の解除後、中国国内では感染爆発ともいえる状況に陥っている。たとえば浙江省は、12月25日の新規感染者数が100万人を超えたとの発表を行った。浙江省の人口(6540万人)は日本の約半分の規模であり、日本に置き換えると1日で200万人の感染者が増えたことになる。

こういった状況をふまえ、日本政府は中国からの入国者への抗原検査による検疫を義務付けることを発表した。検査結果が陽性の場合、ホテルなどの待機施設で7日間(無症状の場合は5日間)の隔離となる。

●コロナ前の来訪状況

すでに中国国内では海外旅行の予約が急増している。現時点で団体旅行の扱いが不明とされるものの、1月8日以降は訪日客が一気に増えることが予想されよう。

コロナ前の2019年の実績を振り返ると、年間で960万人が日本を訪れた。観光庁が発表している地域別訪問率によれば、最も来訪が多かった地域は大阪(58.8%)であり、それに東京(51.7%)、京都(42.0%)が続く。図表1のとおり、上位5県のうち3県を関西が占めており、明らかに関西に訪問が集中していたことが分かる。

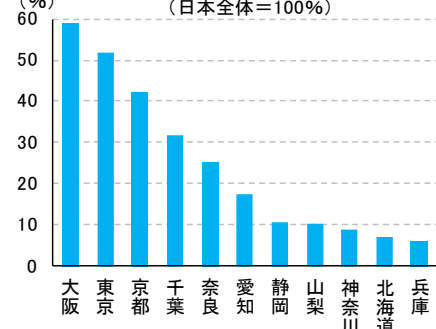
さらに、空港別の入国状況をみても、2019年に中国からの入国が最も多かったのは関空の330万人と、全体の4割弱を占める(図表2)。それに成田(197万人)、羽田(123万人)が続く。成田、羽田を合計しても関空が上回る状況であり、まさに中国に対しては関西が玄関口といえよう。

●関西に集中するリスク

これらをふまえれば、1月8日以降の動きとしても、関空、さらに大阪や京都に中国人客が集中する可能性が高い。中国での感染状況をふまえれば、現時点では訪日客の増加による経済効果よりも、陽性者の発生などによる不測の事態への警戒が先立つ。

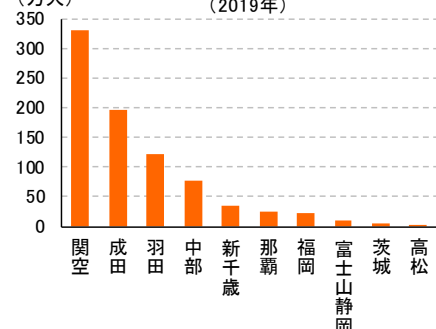
初動としての中国人客の動きは不透明であるものの、1月21～27日には春節の旅行シーズンを迎える。すでに中国以外の訪日客はコロナ前の5割近くに反っていることを考えれば、1月の月間で30～40万人(19年1月は75万人が来訪)が訪れる可能性もあろう。

【図表1】 中国からの訪日客の訪問率(2019年)
(%)
(日本全体=100%)



(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

【図表2】 中国からの港湾別入国者数
(万人)
(2019年)



(出所)出入国在留管理庁「出入国管理統計」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

その場合、関空での検疫体制を含め、大阪や京都での旅行中の発症リスクや、その場合の医療体制の確保など、関西にかかる負荷は大きいと言わざるを得ない。今後の中国の感染状況次第では、地域として看過できぬリスクともなりうる。水際対策のさらなる強化も必要になることから、今後の状況を注視する必要があるといえよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。